

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続					
防犯事業		継続					
会計・款・項・目		所管課					
一般・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		危機管理課					
事業概要		施策内順位					
<ul style="list-style-type: none"> ・区等の要望に基づく防犯灯の設置及び防犯灯維持管理経費への補助 ・区等による小諸市安全で安心なまちづくり事業（防犯活動等）に係る経費への支援 ・防犯関係機関・団体との連携による組織横断的な活動の推進 		4/10					
		市長公約事項					
		無					
投入指標	平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	年度別事業費		19,025 千円		19,025 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円	
一般財源		19,025 千円		19,025 千円			
事務事業名		新規・継続					
セーフコミュニティ推進事業		継続					
会計・款・項・目		所管課					
一般・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		危機管理課					
事業概要		施策内順位					
<ul style="list-style-type: none"> ・セーフコミュニティ推進協議会を中心とした安全・安心に関連する取り組みの一体的な推進 ・外傷調査委員会で分析したデータに基づく各対策委員会の活動の推進 ・セーフコミュニティ活動に対する啓発事業の実施 ・セーフコミュニティ認証都市との交流 		3/10					
		市長公約事項					
		無					
投入指標	平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	年度別事業費		823 千円		823 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円	
一般財源		823 千円		823 千円			
事務事業名		新規・継続					
防災対策費運営費		継続					
会計・款・項・目		所管課					
一般・2総務費・1総務管理費・10防災対策費		危機管理課					
事業概要		施策内順位					
<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画、業務継続計画の見直し、修正 ・総合防災訓練の年1回の実施 ・全68区の自主防災組織設立と住民支え合いマップ作成・更新の推進 ・防災講演会、研修会、学習会の定期開催と防災教育充実の推進 ・防災対策用備蓄品の備蓄推進 		1/10					
		市長公約事項					
		一部					
投入指標	平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	年度別事業費		7,755 千円		7,155 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円	
一般財源		7,755 千円		7,155 千円			

目的		地域の安全・安心の確保の取り組みを推進し、市民が安全で安心して生活できる住みよい地域社会の実現を図る。			
平成30年度の目標					
区から要望される防犯灯の設置箇所について現地調査を行ない、優先度が高い箇所の設置工事から順次実施する。また、既設の防犯灯（白熱灯）について消費電力の少ないLED防犯灯への交換を計画的に進める。耐用年数を迎え、点灯しないLED防犯灯を順次更新する。 安全で安心なまちづくり事業補助金等を適正に交付し、地域の安全・安心の確保の取り組みを支援する。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	事業実施数に対する安全で安心なまちづくり事業補助金交付件数の割合	%	100	100	100
	設置基準に基づく防犯灯の設置率	%	100	100	100
特記事項					
目的		セーフコミュニティ活動の推進により、市民の安全で安心な暮らしの実現を図る。			
平成30年度の目標					
安全で安心なまちづくりとしてセーフコミュニティ活動を推進するため、セーフコミュニティ推進協議会、各対策委員会、外傷調査委員会、フォーラム等を開催するとともに、広報誌などを活用した啓発活動を継続的に行う。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	推進協議会・各対策委員会・外傷調査委員会の開催回数	回	15	15	15
	市民フォーラム、講演会の開催回数	回	2	2	2
特記事項					
目的		災害等から、市民の生命、身体及び財産を守る体制の整備を図るため、防災対策の推進を行う。			
平成30年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・全68区での自主防災組織の設立・運営の支援、防災講演会、研修会、学習会を継続的に開催し、「自助」「共助」による地域防災力の向上を図る。 ・避難所開設に必要な防災対策用品（食料、資器材等）の備蓄を進める。 					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	総合防災訓練の実施	回	1	1	1
	自主防災組織の設立・運営支援の実施	実施	実施	実施	実施
特記事項					

事務事業名		新規・継続		
防災情報基盤整備・運用事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・2総務費・1総務管理費・10防災対策費		危機管理課		
事業概要		施策内順位		
・防災行政無線設備等の保守管理・点検の実施		2/10		
		市長公約事項		
		無		
投入指標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	11,917千円	9,029千円	9,029千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	2,800千円	0千円	0千円
その他	520千円	520千円	520千円	
一般財源	8,597千円	8,509千円	8,509千円	
事務事業名		新規・継続		
交通安全対策事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・2総務費・7交通安全費・1交通安全費		生活環境課		
事業概要		施策内順位		
・交通安全運動の実施 ・小諸市交通安全運動推進協議会の運営 ・小諸交通安全協会への負担金の交付 ・交通安全教室の開催 ・小諸市交通指導員の委嘱		7/10		
		市長公約事項		
		無		
投入指標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	2,046千円	3,342千円	3,936千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源	2,046千円	3,342千円	3,936千円	
事務事業名		新規・継続		
県民交通災害共済事務		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・2総務費・7交通安全費・1交通安全費		生活環境課		
事業概要		施策内順位		
・県民交通災害共済への市民の加入促進 ・交通事故被害者への見舞金の支給		10/10		
		市長公約事項		
		無		
投入指標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	2,354千円	2,400千円	2,400千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
その他	1,820千円	1,820千円	1,820千円	
一般財源	534千円	580千円	580千円	

目的	安全で安心な暮らしの実現を図るため、防災情報が市民への確かつ迅速に伝達できるよう整備を行う。				
平成30年度の目標					
・防災情報伝達設備の定期的な点検・保守管理を行い、防災情報を市民への確かつ迅速に伝達する。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	防災情報関連機器の点検実施	実施	実施	実施	実施
特記事項					
目的	交通事故のない安全で安心な暮らしを実現するため、小諸市交通安全運動推進協議会を中心に関係団体等と連携し、交通安全運動に取り組む。				
平成30年度の目標					
・関係団体等と連携して、季別の交通安全運動期間を中心に交通安全運動を実施する。 ・高齢者及び子どもを対象に、質の高い記憶に残る交通安全教室を実施する。特に高齢者に対しては運転免許証の自主返納につながる内容の教室を開催する。 ・小諸市交通指導員は地域における交通安全リーダーとして各種交通安全啓発活動に参加する。また、指導員の更なる資質向上に向け、警察署員による交通安全に関する講話や視察研修を開催する。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	小諸市における年間交通事故死者数	人	0	0	0
特記事項					
■2-7-1-96交通指導員事業をH27年度から統合■					
目的	交通事故被害者の経済面での救済を行い、事故からの立ち直りを支援するため、県民交通災害共済への加入を促進し、被災時に見舞金の支払いを行う。				
平成30年度の目標					
共済事業ならではのメリットである掛金に対する見舞金の高率さをPRし、加入を促進する。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	県民交通災害共済加入率	%	66	66	66
特記事項					

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続			
消費者行政事業		継続			
会計・款・項・目		所管課			
一般・3民生費・1社会福祉費・6市民相談事業費		市民課			
事業概要		施策内順位			
消費生活センターの運営 ・専門相談員による相談・あっせん・消費者教育など被害予防啓発 ・自家消費用食品の放射性物質検査		8/10			
		市長公約事項			
		無			
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度	
	年度別事業費		1,727千円	1,780千円	1,787千円
	特定財源	国・県支出金	959千円	800千円	800千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
		一般財源	768千円	980千円	987千円
事務事業名		新規・継続			
佐久広域連合負担金		継続			
会計・款・項・目		所管課			
一般・9消防費・1消防費・1常備消防費		消防課			
事業概要		施策内順位			
佐久広域の常備消防に関わる構成市町村の分担金。		9/10			
		市長公約事項			
		無			
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度	
	年度別事業費		333,372千円	385,000千円	333,000千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	4,968千円	4,968千円	4,968千円
		一般財源	328,404千円	380,032千円	328,032千円
事務事業名		新規・継続			
非常備消防費運営費		継続			
会計・款・項・目		所管課			
一般・9消防費・1消防費・2非常備消防費		消防課			
事業概要		施策内順位			
消防組織法による小諸市消防団の運営。		5/10			
		市長公約事項			
		無			
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度	
	年度別事業費		87,179千円	87,000千円	87,000千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	23,219千円	8,900千円	30,000千円
		一般財源	63,960千円	78,100千円	57,000千円

目的	消費生活の安全・安心を実現するため、消費者トラブルの被害防止に取り組み、消費生活上で生じる様々な不安を解消する。				
平成30年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・専門相談員が市民からの悪質商法の相談に応じ、対処方法を助言し、被害軽減のための斡旋を行う。 ・多発する被害について、広報紙やホームページへの掲載、CTK放映等を利用し注意喚起を行う。 ・被害リスクの高い高齢消費者等に、通話録音装置を貸与し、悪質商法からの勧誘を未然に防ぐ。 ・高齢者の被害防止のため、見守りや支援をする人々への啓発や協力要請を行う。 ・複雑化、高度化する悪質商法等に対応するため、専門相談員、事務員の研修の充実を図る。 					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	相談員相談日数	日	160	160	160
	通話録音装置貸与数	器	90	90	90
特記事項					
目的	複雑かつ多様化している災害にも備え、構成市町村の地域防災計画との調和や、消防団等の関係機関との連携強化により、安全・安心な地域づくりのために消防力の強化を図る。				
平成30年度の目標					
<ol style="list-style-type: none"> ①消防本部の指揮隊の運用が開始され、災害情報の収集や出場隊の運用管理・安全管理の徹底。 ②住民に対する救急救命講習や消防訓練等の各種講習会を開催し、救命率の向上と防災意識の高揚を図る。 					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
特記事項					
目的	消防団は地域防災力の要であり、大規模災害への観点からも消防団の担う役割は重要であるため消防団の維持、管理を行う。				
平成30年度の目標					
消防団幹部を中心とした多くの団員の改選があり、小諸市消防団の体制が大きく変わる年度となるため伝統を生かしつつ、新しい発想のもとに消防団を運営していく。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	消防団員数	人	850	850	850
特記事項					

事務事業名				新規・継続	
消防施設費運営費				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・9消防費・1消防費・3消防施設費		消防課			
事業概要				施策内順位	
消防組織法による小諸市消防団の運営。				6/10	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別事業費		13,711 千円	15,000 千円	45,000 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	9,500 千円	12,000 千円	34,200 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	4,211 千円	3,000 千円	10,800 千円
事務事業名				新規・継続	
消防庁舎整備事業				新規	
会計・款・項・目		所管課			
一般・9消防費・1消防費・3消防施設費		消防課			
事業概要				施策内順位	
耐震強度不足と老朽化に伴う小諸消防署庁舎の移転建て替え。				—	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別事業費		1,000 千円	800,000 千円	20,000 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	800,000 千円	20,000 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	1,000 千円	0 千円	0 千円

目的	・消防団の装備・地域の消防施設の充実強化。				
平成30年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・小型動力消防ポンプ2台の更新。 ・小型動力消防ポンプ積載車1台の更新。 ・消防施設補助事業に対して補助金の交付。 					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	小型動力消防ポンプ更新数	台	2	2	2
	小型動力ポンプ積載車更新数	台	1	1	2
特記事項					
目的	常備消防、非常備消防の災害拠点施設としての消防庁舎の整備。				
平成30年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・設計委託業務の完了。 ・建設に向けた細部の検討。 ・建設工事委託。 					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	庁舎建設の検討	回	12	12	
特記事項					